



オール東京 62 市区町村共同事業

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成 22 年度カーボン・オフセットの研究 報告書（概要版）

2011（平成 23）年 3 月

カーボン・オフセットの研究検討委員会

研究の概要

■背景・目的

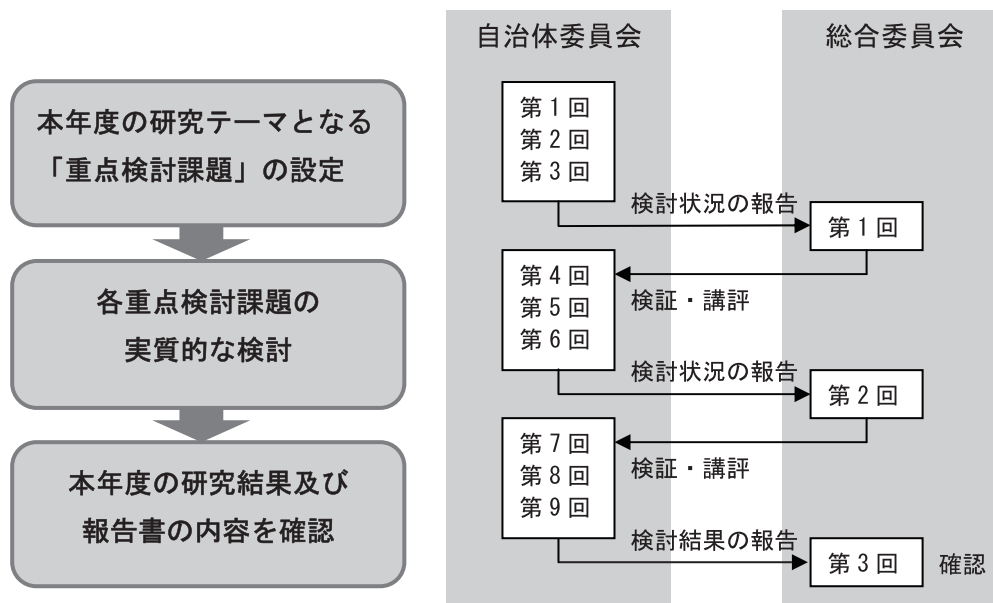
2009（平成 21）年度の研究では、基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性を検討し、カーボン・オフセットの関わり方、取り組む意義・効果、東京 62 市区町村全域に活用を広げていく道すじなどを整理しました。

2010（平成 22）年度の研究は、2009（平成 21）年度の研究を踏まえ、実施方法や課題等に関する実践的ノウハウの整理など、各市区町村の具体的な取り組みに寄与するように更に研究を進めました。

■研究の実施体制、経過

研究では、62 市区町村職員（10 名）で構成する「自治体委員会」を年 9 回実施、識者委員（3 名）と自治体委員との「総合委員会」を年 3 回実施しました。

●研究の経過



■重点検討課題

- ① 自治体向けガイドブックの検討
- ② カーボン・オフセットのプラットフォームの検討
- ③ 自治体間のカーボン・オフセットのモデルの検討
- ④ 温室効果ガス排出量の算定に関しカーボン・オフセットによる排出削減・吸収量を計上する考え方の整理検討



自治体向けガイドブック

カーボン・オフセットの実施担当となりうる広範な部署の職員に対して、取り組む際に参考となる情報を提供するためのガイドブックについて検討する。

【検討の経過及び結果】

自治体アンケートの結果を基に、読み手のニーズを踏まえたガイドブックの全体構成とページ構成案を整理した上で、具体的な掲載内容を検討しました。

今年度は自治体職員向けに作成し、住民等への普及啓発版は来年度以降の課題としました。また、ガイドブックの形態等については、更新可能な CD-ROM により作成するとともに、概要版冊子を作成することとしました。

●自治体向けガイドブックの構成案

本 編

基礎編

企画・ 実践編

第1章 カーボン・オフセットの基礎

- 1 カーボン・オフセットとは？
- 2 カーボン・オフセットに対する自治体の関わり方
- 3 基本的な流れとポイント
- 4 情報の提供・公開
- 5 費用負担について

第2章 カーボン・オフセットの取組方法

取組方法

- A1：会議・イベントでのオフセット
- A2：事務事業等でのオフセット
- A3：カーボン・オフセット商品・サービスの利用
- B1：排出削減活動によるクレジットの創出
- B2：吸収活動によるクレジットの創出
- C1：企業等への排出削減・吸収価値の提供
- C2：自治体同士での排出削減・吸収価値の交換
- D1：住民等が取り組む機会の提供
- D2：地域内の仕組みづくり

資料編

重点検討課題②

カーボン・オフセットのプラットフォーム

自治体がカーボン・オフセットに取り組むにあたり、相互に情報の入手・提供することのできるシステムとなる「プラットフォーム」のあり方について検討する。

【検討の経過及び結果】

2009（平成 21）年度の研究でプラットフォームの構築が今後の検討事項として挙げられていたことを踏まえて検討を行いました。下記の通り、プラットフォーム構築についての問題点・課題、現実的な当面の方策、将来的な課題を整理しました。

新システム構築における課題	ア) 環境省等が運営する情報提供などの支援システムが既にある イ) 設置・運営のためのコストが必要となる ウ) マッチング支援等の運営ノウハウの確立が難しい
当面の方向性	ア) オール東京 62 市区町村共同事業のホームページを活用し、情報の共有化などの場をつくる（各市区町村の取組状況、協力要請のための告知など） イ) カーボン・オフセットクレジットの購入（2011〔平成 23〕年度に、プラットフォームのモデル的な形態として、カーボン・オフセットクレジットの購入・配分、検証等を、共同事業として行うものとする）
将来的な課題	将来、各市区町村によるカーボン・オフセットの取り組みが進み、自治体間の情報交換や連携の必要性が高まった場合、メーリングリストの作成など、情報媒体や方法・内容を改めて検討する。

重点検討課題③

自治体間のカーボン・オフセットのモデル

カーボン・オフセットの実施事例の検討を通し、実施方法、ポイント、問題点・課題等を把握・整理する。また、複数自治体に参加するカーボン・オフセットの普及に役立つモデル事業のあり方について検討する。

【検討の経過及び結果】

カーボン・オフセットの事例研究を掘り下げた上で、複数のパターンごとに取り組モデル※を整理しました。また、2011（平成 23）年度に、カーボン・オフセットクレジットを共同事業として購入し、各 62 市区町村の会議・イベント型カーボン・オフセットの実施に対し、クレジットの配分、検証、情報の共有化等をモデル事業として行うこととしました。

<事例研究>

○檜原村「カーボンクレジット創出の取組」

～木質バイオマスエネルギー導入によるカーボンクレジット化の検討

○新宿区「伊那市とのカーボン・オフセット事業」

～森林整備による特定者間完結型カーボン・オフセットの取組み

○港区「エコライフ・フェア MINATO2010 でのカーボン・オフセットイベント」

～会議・イベント型カーボン・オフセットの取組み

※ 取組モデルの概要は、5～6 頁に示します。

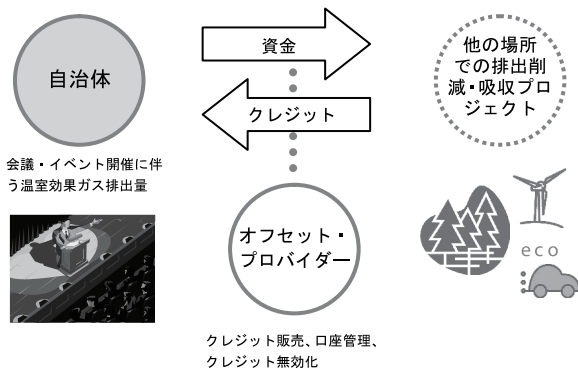
取組モデル

5つのパターンについて、意義・効果、実施の流れ・手順・スケジュール、実施体制・役割分担、算定方法、必要経費、事業効果、活用可能な補助制度、情報提供の注意点、信頼性確保のあり方、問題点・課題などを整理しました。

取組モデル1 会議・イベントでのオフセット

自治体が実施する会議やイベント（講座、研修会、勉強会、運動会、まつり、スポーツイベント、エコイベント、エコツアーなど）の開催にあたり、削減努力をしてもどうしても削減できなかった温室効果ガス排出量を、クレジットにより埋め合わせ（オフセット）する取り組み。

カーボン・オフセットの実施



●実施の流れ

開催前
(1か月～数か月)

(1) 準備

(2) 温室効果ガス排出量の事前算定

(3) 埋め合わせに用いるクレジットの調達

(4) 開催前の周知・情報提供

開催時

(5) 会議・イベントの開催、モニタリングの実施

開催後
(1か月～数か月)

(6) 温室効果ガス排出量の事後算定

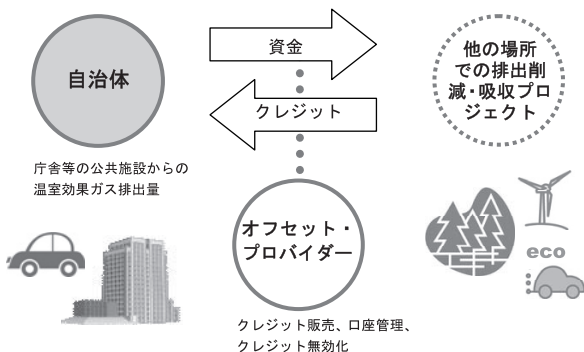
(7) 埋め合わせの実施

(8) 情報の提供・公開

取組モデル2 庁舎等の公共施設でのオフセット

庁舎等の公共施設において、削減努力をしてもどうしても削減できなかった温室効果ガス排出量を、クレジットにより埋め合わせ（オフセット）する取り組み。

カーボン・オフセットの実施



●実施の流れ

計画・準備
(1～数か月)

(1) 準備

(2) 削減努力の実施、モニタリングの実施、
温室効果ガス排出量の算定

実施
(1～2か月)

(3) クレジットの調達、埋め合わせの実施

(4) 情報の提供・公開

取組モデル3 クレジット(排出削減・吸収量)の創出 ~オフセット・クレジット(J-VER)

自治体が森林整備や再生エネルギー導入などの排出削減・吸収プロジェクトを実施して、クレジット(排出削減・吸収量)を創出し、他の自治体や企業などの温室効果ガス排出量の埋め合わせに提供する取り組み。



●実施の流れ

(1) 準備

(2) プロジェクトの申請

(3) プロジェクトの実施、モニタリング、検証

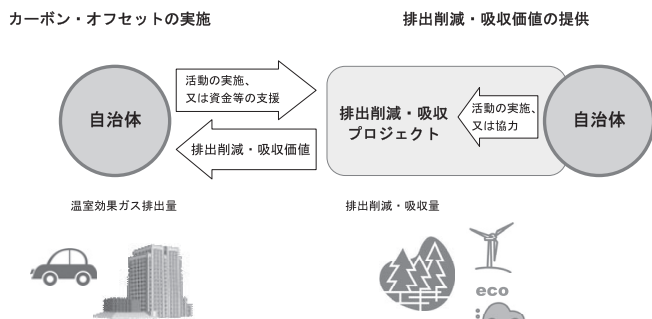
(4) クレジットの発行、管理

計画・準備
(1~数か月)

実施
(数か月~数年)

取組モデル4 特定者間完結型の取り組み

自らの温室効果ガス排出量をオフセットする自治体と、森林整備や再生エネルギー導入などの排出削減・吸収価値を提供する自治体が連携する、複数自治体による取り組み。



●実施の流れ

オフセットをする自治体

排出削減・吸収価値を提供する自治体

(1) プロジェクトの計画、自治体同士の関係づくり

(2) 削減努力の実施、温室効果ガス排出量の算定

(3) 排出削減・吸収価値算定に係る仕組みづくり

(4) プロジェクトの実施、モニタリング

(5) 排出削減・吸収価値の交換、管理

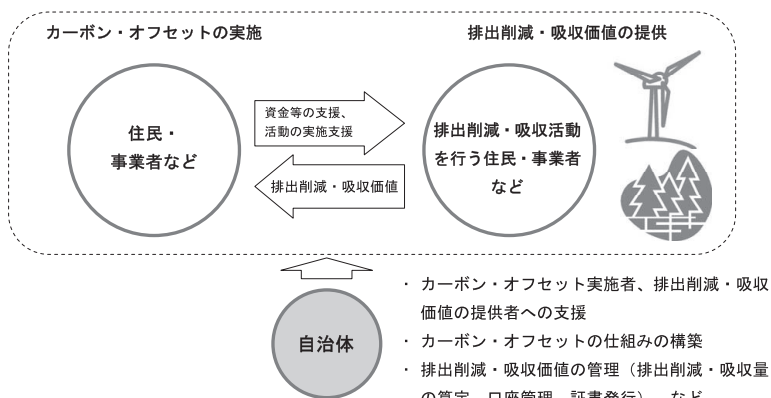
(6) 情報提供、啓発・交流

計画・準備
(数か月~数年)

実施
(数か月~数年)

取組モデル5 地域内の仕組みづくり

一定の地域内で排出削減・吸収量を創出、利用(取引)するようなカーボン・オフセットの仕組みを自治体が構築し、運用する取り組み。



重点検討課題④

温室効果ガス排出量の算定に関しカーボン・オフセットによる排出削減・吸収量を計上する考え方

東京 62 市区町村において、カーボン・オフセットによる排出削減・吸収量を計上する考え方・仕組みを検討する。また、オール東京 62 市区町村の温室効果ガス標準算定との関係・考え方を整理する。

【検討の経過及び結果】

カーボン・オフセットによる排出削減・吸収量の計上に係る法制度上の取扱いを確認した上で、オール東京 62 市区町村温室効果ガス標準算定への計上の是非等について検討しました。また、関連して、各市区町村によるカーボン・オフセットの実績数値を、比較可能な形で統計として整理する上での条件・課題等について確認しました。

オール東京 62 市区町村温室効果ガス標準算定への計上

- 各自治体が、温室効果ガス排出量にカーボン・オフセットの実績数値を一定の範囲・条件で計上することは、法制度的に認められているところである。
- 一方、都内市区町村の共同で行う標準算定は、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や施策に役立ててもらうために、温室効果ガス排出量の現況の基礎データを提供するものである。各自治体がそのデータを活用し、施策の成果としてカーボン・オフセットの実績数値を計上することは、当該自治体の判断に委ねられるものであるが、基礎データである標準算定に、各自治体の個別施策の結果を計上することは趣旨に合わないと考える。

カーボン・オフセットの実績数値を統計整理する上での条件・課題について

- 各市区町村の実績数値を、比較可能な形で統計的に整理するためには、統一的な算定基準に基づく数値であることが必要である。現状において、特に特定者間完結型カーボン・オフセットによる数値は、統一的に算定する基盤が整備されていないため、比較可能な形で整理は困難である。
- 将来的に、国によりカーボン・オフセットの算定基準等が今以上に整備され、各市区町村による実績数値を統一的に算定（または算定結果の確認）できる環境が整った場合に、改めて検討すべき課題と考えられる。
- なお、各自治体のカーボン・オフセットに係る取組状況は、比較可能であるか否かにかかわらず、特定者間完結型カーボン・オフセットを含めて、情報の共有化が図られるべきである。また、来年度に共同事業として予定している市場流通型のカーボン・オフセットクレジット購入に基づく自治体ごとの実績数値は、統計として整理すべきである。

カーボン・オフセットの研究検討委員会

自治体委員会 委員名簿

氏 名	自治体名	所属・役職	備 考
今福 芳明	港区	環境リサイクル支援部 環境課長	座長
木村 純一	新宿区	環境清掃部 環境対策課長	
伊東 直樹	江東区	環境清掃部 温暖化対策課長	
市澤 廣幸	世田谷区	環境総合対策室 環境計画課長	
佐々木 克己	練馬区	環境まちづくり事業本部 環境課長	
遠藤 明	国立市	生活環境部 環境管理係長	
伊東 静一	福生市	生活環境部 環境課長	
柴原 真孝	清瀬市	市民生活部 環境課 課長補佐	
坂本 雅人	檜原村	産業環境課 生活環境係長	
前田 充	新島村	企画財政課 企画調整室長	副座長

※行政順

識者委員名簿

氏 名	所属・役職	備 考
岸上 みち枝	一般社団法人イクレイ日本 事務局長	
田中 充	法政大学社会学部教授、法政大学大学院政策科学研究科教授（政策科学専攻）	座長
水谷 伸吉	一般社団法人 more trees 事務局長	

※五十音順

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」 平成 22 年度カーボン・オフセットの研究 報告書（概要版） カーボン・オフセットの研究検討委員会

発 行 日 2011（平成 23）年 3 月

発 行 特別区長会、東京都市長会、東京都町村会

公益財団法人特別区協議会、財団法人東京市町村自治調査会

